

「地域産業活性化」第3回部会での協議内容について

- 1 日 時 平成22年1月20日(水)午後3時10分～4時30分
- 2 会 場 鳥取市役所本庁舎4階第2会議室
- 3 出席者 委員(8名)、大塚農林水産部長、経済戦略課 黒田主事、
企画調整課 松本
- 4 説明者 鳥取商工会議所 農商工連携マッチング推進員 長井和広 氏

5 議事概要

(1) 農商工連携の取組事例紹介

説明者 鳥取商工会議所 農商工連携マッチング推進員 長井和広 氏

農商工連携を推進するうえでの課題は、農林漁業者と中小企業のマッチング。市では、このマッチングを支援するため、長井氏をはじめ専門の職員を3名商工会議所内に設置し、取り組みを進めている。

農林漁業者(生産者)と商業(中小企業者)のマッチングを支援。(市の事業として)

県内では、「黒らっきょう」、「ちず杉」、「乾燥有機しいたけ」などの活用事例がある。

農林水産品の価格や流通の安定化などのうえで、生産者と販売者が連携するのは有効。

鳥取には潜在的な可能性がある。素材の掘り起こしから取り組んでいる。情報を得て、活用できることが最も大切。食品加工業者と生産者間が必要な情報が共有できる仕組みづくりを重視している。

(2) 意見交換

委員：シーズの把握方法など、どのような活動をしているのか。

長井氏：

- ・マッチングを支援するうえで、生産者や企業の情報が少ないのが現状。制度のPRも必要。直接、生産者や企業を訪問している。活動を継続することで、相談件数も増えてきた。ただ、個人情報関係で情報を得にくいのが実情。
- ・一般的に、企業側の体制として、新製品の開発は需要の落ち込みが契機となる。
- ・(財)鳥取県産業振興機構が定期的にマッチングの場を提供しているが、対象者が少ないのが現状。

委員：「ほんもろこ」は、素材としてどうか。地元の人が知らない。PRが足りないのでは。

農林水産部長：「ほんもろこ」は、地元で食べる習慣がない。生産量も少なく、例えば、給食に使用するにも足りない。琵琶湖周辺では、食べる習慣があり、価格も高い。

委員：同じ淡水魚で、安来市の「どじょう」は、人気がある。ドジョウ館や「どじょう」料理の店がある。「ほんもろこ」も食べられるところを。道の駅の活用、情報発信するには一番いい。販路と生産量の確保の両方が重要。

委員：農商工連携の事例として、県東部地域が少ないが。遊休農地の活用としてはどうか。

長井氏：食品加工業については、もともと県西部地域が強い。産業構造上の条件が影響している。

農林水産部長：耕作放棄地については、農業センサスの結果、前回よりも2倍（全市で700ha以上）、そのうち耕作が無理なものは、140ha。水田が6割。生産調整でつけれないところの活用も課題。集落営農により効果が見られる。助成制度もある。耕作放棄地の解消は、農商工連携を推進する以前の農業の課題である。

市の農業への異業種かあらの参入企業数は中四国地方でトップ。建設業関係が多い。付加価値商品の開発など、採算があれば拡大が期待できる。株式会社が農業に参入できるようになった（農地取得は無理）ことなど、市としてもPRしていく。

委員：リーダーの育成が大事。どのような組織と連携したいのか、連携パートナーの事例紹介など情報提供が重要。

農林水産部長：市の農商工関係団体によるマッチングの機会の提供は可能。定期的な開催を視野に、まずは、試行的にやってみるのもいい。成功例の報告は関心を高め、農商工連携の制度を活用する事業者がでてくるきっかけとなる。

委員：湖山池の手長えびの復活は。地域活性化にも繋がるのでは。

委員：生産地域などの現状把握は重要。産地を統一することは、品質確保を図る。生産、加工、販売のルートが確立しやすい。トレーサビリティ（生産履歴管理システム）により、生産者と消費者の両者が安心できる。農商工連携を推進する一つ効果。

(3) これまでの部会まとめ (議論の概要)

テーマ：農商工連携の推進について

～鳥取市独自の農商工連携の推進を目指して～

儲かる農林水産業にするための解決策の一つとして、個人販売より農商工連携による販売が有利。(先進事例から)

農商工連携を推進するためには、現状(課題)把握と推進体制の確立。

(現状(課題)把握)

- ・農林水産物の生産地の把握
- ・食品加工業の育成、連携できる企業の把握

(推進体制の確立)

- ・生産体制の充実(生産量の確保)
- ・商品開発(ネーミング・パッケージ開発を含む)
- ・販路開拓(高速道路、空路、海路など)
- ・行政の協力体制や民間の推進組織(団体)の設立
- ・農商工連携のPR(制度、事例の紹介)
- ・企業の情報の共有化(ポータルサイトの確立)

(4) 次回部会テーマについて

これまでの議論を踏まえて、農商工連携を推進する具体的な取組みを議論する。

(5) その他

次回開催は平成22年5月の予定です。